令和６年度 野洲市議会総務常任委員会行政視察報告書

１．視察日程

令和６年７月３日（水）～　令和６年７月４日（木）

２.視察先及びテーマ

①７月３日（水）１３；３０～１５：３０【静岡県沼津市】

(1) わたしの避難計画

(2) リノベーションまちづくり

②７月４日（木）１０：００～１２：００【静岡県裾野市】

(1) 裾野市ＤＸ方針について

３．視察目的

総務常任委員会において所管する先進的な施策に取り組んでいる自治体を訪問し、その事例を調査研究することで、議員の政策立案・政策提案能力の向上につなげるとともに、議会活動の活性化ならびに市の行財政運営のチェックを行う。

今回の視察研修は、沼津市では『わたしの避難計画事業の取り組みについて』と『リノベーションまちづくりについて』及び裾野市では『ＤＸ方針について』の３テーマについて学ぶ。

４．参加委員

委員長　津村　俊二　　副委員長　益川　教智

委　員　荒川　泰宏　　服部　嘉雄　　村田　弘行　　鈴木　市朗（欠席）

議　長　山本　　剛

５．視察概要

【７月３日（水）沼津市】

（１）沼津市の概要

沼津市は、首都 100 キロメートル圏に位置する静岡県東部にあって恵まれた自然環境と優位な地理的条件のもとで、東駿河湾地域、伊豆方面への交通拠点あるいは広域的な商業・文化拠点として、古くからこの地域の政治、経済、文化の中心的役割を担ってきました。静岡県の３番目に市制を引き、昨年に市制施行 100 周年を迎えた伝統のあるまちです。

奥駿河湾越しに見る富士山、緑濃い千本松原、香貫山、街の中心部を流れる狩野川などの豊かな自然とその景観は、多くの文人たちを輩出すると同時に、新鮮で豊富な魚、温暖な気候と豊かな土壌に育まれるお茶やミカンなどの農作物、自然条件を生かした観光、東部地域の中心をなす商業、先端技術を誇る工業など多様な産業をバランスよく発展させてきた背景ともなっています。

まちの骨格を形成する様々な都市基盤整備が進む中、多くの人々が沼津に誇りや愛着を抱き、そして互いに認め合いながら、いきいきと活躍できるよう、市民と行政とが一

体となり、本市の目指す将来都市像「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けたまちづくりを進めています。

＜概要＞

① 人　口　　１８６，８４６人
（男性：92,096 人　女性：94,750 人）
② 世帯数　　９４，０４７世帯
③ 面　積　　１８６．８２ｋ㎡
④ 予算額　　一般会計　８７９億６千万円
⑤ 議員数　　定数２８人（欠員０人）
※人口・世帯数は令和６年４月末現在
※予算額は令和６年度

（２）視察内容

①「わたしの避難計画と沼津市の災害対策について」

説明者：危機管理課　危機管理係長　田中鉄郎氏

【内容】

沼津市の災害対策については、(1) 南海トラフ巨大地震を想定した「地震・津波対策」と台風などによる「風水害対策」について、ハザードマップ（地震・津波、洪水・土砂災害）の作成・周知、津波避難タワーの設置、津波避難路の整備を実施している。また、災害時の情報提供については、同報無線、市ホームページ、防災アプリ、ＳＮＳなどを活用している。

このような状況下で、わたし、自分個人として、身の回りの災害リスクに対して、『いつ』、『どこに』避難するかをあらかじめ決めておく、自分事として取り組み体験（実体験、机上も）をして避難意識の向上を並行して図る必要があることから、次の取り組みを継続して実施している。

沼津市では、静岡県と共同で、防災啓発資料**「わたしの避難計画」**を作成しています。

「わたしの避難計画」とは、身の回りの災害リスク（河川氾濫、土砂災害、地震・津波等）に対して「いつ」「どこに」避難するか、あらかじめ自分で記載したものです。作成ガイドに沿って自分が該当する事項を確認して、それに応じた避難時期、避難先を専用様式（避難計画Ａ４両面）に記述するだけのものです。

「わたしの避難計画」には次のような特徴があります。

1. 基本仕様は、配布すれば誰でも作れるものという視点で住民より頂いた意見を反映
2. データは、行政職員でも簡単に編集できるよう、PPTX（パワーポイント）形式
3. 災害リスクは、市町の既存ハザードマップを活用した内容
4. 記載内容は、自分事として意識してもらうため、できるだけ地区に絞った内容
5. 地域防災訓練において作成ワークショップを実施したり、地域防災の日や津波対策旬間のタイミングで回覧により配布したりして、住民の避難意識向上のための施策として、「わたしの避難計画」を普及展開している。

わたしの避難計画・作成ガイドの実物を参照（別添）

〇主な質疑応答

Ｑ１．防災啓発資料として「わたしの避難計画」は、作成された計画書は提出するのか、又は個人で保管・家族で管理しておくものなのか。

Ａ１．計画書の提出は求めていない。家族で共有し、一般的には冷蔵庫に貼ってくださいと言っている。

Ｑ２．地域による防災訓練の充実・強化は、実績が 100%になっていますが、地域（28 連合）で年１回防災訓練の参加者の状況（参加人数含む）・訓練内容について尋ねる。

Ａ２．防災訓練は、毎年防災の日（９月１日）に市内全域で取り組んでいます。参加人数は、令和５年度実績で約２万人でした。訓練内容は、避難所に集まる。初期消火、応急対応などの訓練を実施している。その他１１月に総合防災訓練、２月に津波訓練を実施している。

Ｑ３．市民の理解と協力度合いはいかがか。具体的に私の避難計画の作成は市民全体でどの程度進んでいるのか。または、全世帯数の何％ぐらいが取り組まれていますか。

Ａ３．わたしの避難計画は作ったら完了ではなく、自分事として有事を想定した認識をするための啓発活動と位置付けている。県にも確認したが、作成数や達成率などは把握していない。

Ｑ４．市民の防災意識向上に向けた取り組みは。

Ａ４．まずは、「わたしの避難計画」を自分事として作成する。その作成講習会に協力いただく、『わたひな普及員』養成講座を実施している。県から講師を派遣、市担当者と協力して、自主防災会役員や地域防災指導員を対象としている。しかしながら、熱心な地域もあればそうでない地域もあるし、熱心に取り組む人もいれば、全然参加しない人もいる状況である。

　また、各自治会における備蓄品や防災資機材の購入の補助金や避難所の運営を地域で行うための避難所運営マニュアルの作成をお願いしており、約９割の策定率になっている。

Ｑ５．防災訓練の新たな取り組み事例がありましたら、教えてください。

Ａ５．それぞれの地区（２８小学校区）で、工夫をされ取り組んでおられるが、例として、防災訓練に小学生も対象として、参加した子どもに「防災訓練参加証明書」を発行したら話題になり、その証明書欲しさに子どもの参加が増えて、子どもは親と一緒に来るので大人も増えたということを聞いている。

②「リノベーションまちづくりについて」

説明者：都市計画部まちづくり政策課　まちづくり推進係　寒河江　智文氏

【内容】

　リノベーションまちづくりとは、市内で増加する空き家、空店舗、空きビル及び空き

地等の民間遊休不動産や利用度の低下した公共施設・公共空間の活用事業を通じ、遊休不動産の再生と質の高い雇用の創出等を掛け合わせ、新たな産業振興と地域コミュニティの再生を図ることを目的として、かつ、Ｕ・Ｉ・Ｊターン人材による新たなコンテンツが、更なる人材やコンテンツを呼び込み、多くの市民にとって楽しいまちに生まれ変わることを目標としている。

従来の行政主導のまちづくりと異なり、民間主導の収益性を兼ね備えた事業による「民間主導の公民連携型まちづくり」により進めます。

また、「地域創生施策としての位置づけ」て、平成２６年１１月２８日に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に本事業を位置づけ、取り組んでいます。平成 27 年度にリノベーションまちづくりが地域創生上乗せ交付金事業として選定されました。

リノベーションとは、リフォームとよく比較されますが、リフォームは「使い方を変えずに元の形を復元すること」で、リノベーションとは「元とは違う使い方、空間体験を創出すること」と考えています。

沼津市のリノベーションまちづくりでは、「まちに増える遊休不動産をリノベーションの手法を用いて再生し、新しい使い方、新しい空間体験を生み出す」という個別の取り組みを一定エリアに集中的に、面的に展開して「雇用の創出」「コミュニティの再生」「エリアの価値向上」「地価の向上」などに結びつけるまちづくりで、まちをリノベーションしようとするものです。

従前のやり方より「建て替えなどと比べて初期投資を抑制できる」「事業のスピードが圧倒的に早い」、「収益性が高い」などの特徴が評価され、全国にも広がっています。

公民連携の推進について、民間主導によるまちづくりを進め、雇用創出と居住者増加の相互作用による好循環なまちを実現するため、下記４つの事業を進めています。

- リノベーションまちづくり
- まちなか起業の支援
- まちづくりファンドによる支援
- 公共施設公民連携

２０１５年から２０２３年度末で、リノベーションまちづくり戦略会議、アクション

会議をはじめとしたリノベーションまちづくり事業の取り組みへの参加者は延べ５，３００人になった。
　現在、リノベーション事業として７５の店舗が頑張っている。この展開をもって大きなものに育っていくように公民連携で側面的支援をする。

※　リノベーションまちづくりの事例は、水曜日が商店街仲見世の定休日であり見学ができなかった。

〇主な質疑応答

Ｑ１．2023 年実施の OPEN NUMAZU　について、仲見世商店街や公共空間を活用した様々な取り組みが紹介されていますが、①市民の方々への周知・啓発等はどのようにされたのか。②参加人数（世代別）をわかる範囲でお願いします。③成功の要因と今後の取り組みについて伺います。

Ａ１.

①OPEN NUMAZU（オープン沼津）のＳＮＳ（インスタグラム）に掲載、又、全戸配布の市広報に記事を掲載、ポスター作成やタブロイド誌を発行などして、市民や訪問者へ周知ＰＲしている。

加えて、イベント告知チラシを図書館や市施設をはじめ、リノベーションまちづくりの店舗にもポスターや告知チラシを置かせてもらい、少しでも市民の目に触れるよう心掛けている。

②正確な参加者数の把握はできていないが、仲見世通りにおいては、歩行者通行量（ゲートカウント調査）を実施して、２０２２年と２０２３年比較で約１０%増、イベント開催日では５０％増となった。

③OPEN NUMAZU は、今まで線的な人通りが多い通りと公共空間を主に進めてきたが、今年度以降は面的な視点、エリアとしての取り組みを行っていきたい。
　行政として、人づくりに焦点を当てて、人のネットワークで輪を広げることをしてきた。最終形として、沼津駅周辺総合整備事業、鉄道高架事業を経て新たにできる公共空間を利用して、民間活力と行政が併走して持続的な展開を目指していきたい。

Ｑ２．リノベーションするエリアはどのように選定しているのか。

Ａ２．あくまで民間遊休資産の利用で、旧国一南エリヤア（旧国道一号南側）は、周辺に観光地・名勝もあり昭和レトロ感が残る街並みなので、新たに起業するにはポテンシャルがありつつ家賃も安いエリアであることから、進出する個人店や企業から選定されたと考えている。

Ｑ３．空き家と事業者のマッチングの方法は。

Ａ３．　オーナーズプロジェクトという企画があり、オーナー様には無料貸付制度で半年間の試行を行い、それを踏まえてから本契約へと進められる。市が仲介に入らず、原則民間と民間で協議して契約となる。

Ｑ４．まちのにぎわいづくりには住民の主体的な参加も不可欠と考えるが、どのように市民参加を促すのか。
Ａ４．オープン沼津のＳＮＳに掲載したり、全戸配布の市広報に記事を掲載、ポスター作成やタブロイド誌を発行などして、市民や訪問者へ周知ＰＲしている。加えて、イベント告知チラシを図書館や市施設をはじめ、リノベーションまちづくり事業の店舗にもポスターや告知チラシを置かせてもらい、少しでも市民の目に触れるよう心掛けている。

Ｑ５．個人の資産である空き家等について、市がかかわってまちをリノベーションしていくにはどのような課題、苦労があるのか。
Ａ５．オーナーさんの意識改革が肝で、駅前ですらこのような状況で地価が下がっているとか、他の事例等も含めて説明をして、減額交渉や無償貸出試行期間への協力などを広めている。
従来の行政主導のまちづくりとは異なり、民間主導の収益性を兼ね備えた事業による持続可能な公民連携型まちづくりのコンセプトを引き続き市民や事業者に広く伝え実現していきたい。

【７月４日（木）裾野市】
（１）裾野市の概要
裾野市は、昭和４６年１月１日に市制施行し、静岡県の東、富士山のふもとに広がり、東には箱根外輪山、西には愛鷹連山と豊かな自然に囲まれた工業のまちです。
人口は４８，８６９人（令和６年４月１日現在）、面積は１３８．１２平方キロメートル。
気候は温暖で、交通の便も良く、豊かな自然と産業が調和したまちです。
また、裾野市は『健康文化都市』を宣言し、誰もが健康で、人と自然のふれあいを大切にして、豊かな裾野の文化を作り続けることを目指しています。
そして、わたしたちの一番の自慢は雄大な富士山の眺望です。稜線が最も美しく、優雅で、気品に満ちた四季折々の富士山を眺めることができる地域です。
一方では、トヨタ自動車が技術実証のため「コネクテッド・シティ」である Woven City の整備を進めているなど、先端技術の研究都市となっている。
地理的には、富士山をはじめとする３つの大型火山（富士山、箱根山、愛鷹山）の裾野に位置する街である。この裾野の南北に黄瀬川が流れ、その周囲の平地に市街地が広がっている。

隣接している自治体
・静岡県内：三島市、御殿場市、駿東郡長泉町、富士市
・神奈川県：足柄下郡箱根町

＜概要＞

① 人　口　　４８，８６９人
（男性：24,594 人　女性：24,275 人）
② 世帯数　　２１，６７５世帯
③ 面　積　　１３８．１２ｋ㎡
④ 予算額　　一般会計　２１５億６，２００万円
⑤ 議員数　　定数１９人（欠員０人）
※人口・世帯数は令和６年４月１日現在
※予算額は令和６年度

（２）視察内容

①「裾野市ＤＸ方針について」・・・所管課：デジタル部情報システム課

【当日訪問先から説明を受けた内容】

裾野市では、令和４年１月に初当選された県下一若年の村田市長が『財政再建および時代と市民ニーズにあった市民サービス作り』に力を注ぎ、裾野市をより良いまちへ発展させたいと考えて、市長戦略の実現に向けて、市が重点的に実施すべきＤＸ戦略施策を取りまとめました。それが、２０２３年から２０２５年の３カ年で取り組むための『日本一市民目線の市役所実現のための裾野市ＤＸ方針』を策定した。

方針として、デジタルで日々の体験に変革をもたらす取り組みとして、「持たない、書かない、行かない」、「みんながわかりやすい」、「効率的な行政運営」を職員が一丸となって取り組む。その結果として、市民満足度の向上と職員の業務効率化の両方の実現を目指す。具体的には、市民アンケートを実施して満足度の確認を行い、内部的には、窓口業務を民間委託から直営に戻し一人当たりの対応時間の短縮を実現している。

ＤＸ方針策定及び実現のために、旗振り役として組織改編して、デジタル部を創設して専任部長を配置、加えて最高情報統括責任者（CIO）副市長の補佐官をデジタル庁の制度を活用して専門的知識・経験を持つ人材を起用した。

（３）主な質疑応答

Ｑ１．デジタル化において市民満足度調査はどのように実施されたのか、活用と改善の取り組みについても伺う。

Ａ１．行政サービス利用者から定期的に満足度を収集するために、年に１回市民満足度アンケートを実施して、改善に取り組む姿勢を共有する。

Ｑ２．高齢者に対しての対応はどのように取り組まれているのか伺います。

Ａ２．オンライン申請フォームは。紙の申請書に記入するよりもわかりやすくなるように心掛けている。オンライン申請を使わない市民さんへの対面による申請作成支援を行う。

Ｑ３．現在運用されている『産婦人科・小児科オンライン医療相談受付の取組みについて教示ください。
Ａ３．委託業務として実施している。ウェブサイトからチャットでの相談は 24 時間受付で回答は 24 時間以内に返答。夜間（18～22 時）の予約相談（電話、ビデオ通話、チャット）も実施。日中（月水金 13～17 時）の助産師のチャット相談も実施。すべての相談内容は、オンラインで所管課が把握できる。

Ｑ４．ＤＸ推進に対する市民の反応はいかがか。また、どのように変わってきましたか。
Ａ４．窓口サービス利用者へのアンケート結果から、「夜間や窓口が休みの日に手続ができる」、「オンライン手続等窓口に出向く必要がなくなる」といった開庁長時間にとらわれないサービス利用への期待が半数を占めた。また、「一つの窓口で手続きが完結する」、「窓口の待ち時間が短くなる」といったワンストップや手続きに要する時間の短縮への期待もある。⇒業務改革にデジタル活用の検討をすべきという認識がでてきた。

Ｑ５．役所内の組織で担当要員数と研修の取り組みはどの範囲で行われていますか。
Ａ５．デジタル部は専任部長の配置をはじめ 7 人を配属、39 所属から 1 人選出する業務改革推進員を対象に研修を実施している。

Ｑ６．統括責任者を副市長とし、専門の千葉ＣＩＯ補佐官を置く経緯について教えてください。
Ａ６．行政職員（元船橋市役所、現デジタル庁）として活躍するとともに国の委員会等の構成員も務めるなど、裾野市が進める業務改革、基幹業務システムの統一・標準化を見据えたシステム環境整備等の分野において、専門的な知識と経験を備えている。また、自治体職員が中心となった官民の垣根を超えた活動をする団体の代表理事として、知識経験に加えて幅広い人脈を持つ、行政のデジタル化分野において注目のデジタル人材である。

６．委員の所感

（Ａ委員）
○私の避難計画事業について
　今回の視察地は沼津市　人口約 18 万 6 千で、野洲市３倍以上になります。
　位置的には静岡県東部にあって、恵まれた自然環境と優位な条件のもとで、東駿河湾地域、伊豆方面への交通拠点として古くからこの地域の政治、経済、文化の中心的役割を担ってきたとあります。
　この度は一つ目のテーマとして「わたしの避難計画について」の視察内容を学ぶことができました。
　私が、印象に残ったのはマイタイムラインを想像していたのですが、そうではなくＡ４サイズで裏表の少し分厚い紙で自分だけの「わたしの避難計画」を市民の方がご自身で作成するとのことでした。
　作成にあたっては、「作成ガイド」に沿って記入していくとのことです。

大変、わかり易く「大雨」「地震・津波」の場合には避難先が変わることに注意がなされていました。土砂災害時の避難のタイミング・避難先を記入するようになっていました。巨大地震の時は津波が来る地域と来ない地域に分かれていて、それぞれの地域で対応が異なっていました。「わたしの避難計画」の配布状況は全戸配布実施とのことです。災害対策として、防災訓練の充実・強化において「地域による防災訓練の充実・強化」地域（28 連合）において年１回の防災訓練を 100％実施されていました。沼津市は海に面し山・川が存在し行政の取り組みが、市民への災害に対しての意識向上につながっていることを学ぶことができました。

○ノベーションまちづくりについて

空き家や空き店舗などの遊休不動産の再生を行政としての取り組みで成功されていることを学ぶことができました。

沼津駅周辺にある仲見世商店街を歩いていると、シャッターが閉まっているお店がありましたが、平日の水曜日でしたのでお店が休みとのことでした。

また、商店街は屋根付きのアーケードになっていて、７月初めでしたので七夕の飾りつけがされていました。土日はきっと、賑わうことが予想できました。

「リノベーションまちづくりの掟」として

１、　収益性が高くスピードが速い

２、　民間主導の公民連携

３、　都市・地域課題を解決

４、　補助金に頼らない

上記のことを踏まえたうえで、アドバイスやマッチングに取り組んでいることが、成功している要因であることが伺えた。

そして、沼津にしかない地域資源を活かすとして、「環境」「人」「食」「遊休不動産」と位置づけて取り組み、驚いたことに若い人たちが多く関わっていることが、持続可能につながると認識できました。

沼津駅周辺総合整備事業については、30 年後目指して取り組まれているとのことです。

市内を散歩していると、公園に卓球台とラケット＆ピンポン玉が置いてありました。

誰でも利用できるようになっていました。大きな木の下でしたので、雨が降っても問題ないようでした。（静岡県は卓球のオリンピック選手を輩出している）

○裾野市 DX 方針について

裾野市は人口４万９千人でほぼ野洲市と同様の人口です。位置的には静岡県の東で富士山のふもとに広がり豊かな自然に囲まれた街です。

調査項目であります DX 方針について「日本一市民目線の市役所実現に向けた取り組み」として成果を伺いました。

一つは窓口直営化に合わせたレイアウトの変更による市民動線と業務フローの見直しを実施し大きく改善されたことを伺いました。

要因は来庁者のチェックイン後、呼び出された窓口で職員とともに申請書を作成し処理

完了まで待合スペースで待機することにより大幅に改善が見られたとのことでした。
　2023 年～2025 年度において市長戦略としてデジタル部が創設し「あらゆる行政サービスの継続的な改善に取り組まれていることが認識できました。
市民の満足度調査を活用し「DX で市民満足度の向上　職員の業務効率化の両輪を加速」として行政サービスの改善につながっている。
裾野市では、「総合計画」に上乗せして「市長戦略」を策定しており、DX に対しての取り組む機運が強く感じられました。

（Ｂ委員）
〇私の避難計画事業について
　防災については、海に接しているということから津波への対策が重視されており、地域の特性に応じた防災対策の必要性を再確認した。
　また、日ごろからの防災意識の向上の取り組みには、各自治体が苦慮しながら取り組んでいる実情を把握した。

〇ノベーションまちづくりについて
　リノベーションによるまちづくりについては、空き家と起業家のマッチングを自治体が促すことにより、円滑な事業の立ち上げに繋がっているように感じた。行政からの金銭的なサポートは原則として行わないことから、事業の継続性についてもしっかりと検討されたうえで起業にいたっており、持続可能性という観点からもまちおこしに有用な取り組みであると認識した。

〇DX 方針について
　裾野市においては、市民サービス向上に向けた様々な取り組みを行っており、DX 推進は、あくまで行政サービスの改善や業務の効率化のための手段のひとつという取り扱いであるとのことだった。デジタル化により取り残される恐れがある市民については、利用方法についての教室の開催など、地道に伴走しながら理解を深めていただくことが必要であることを認識した。
昨今、至るところでデジタル化の推進が標榜されているが、それらはあくまで『手段』であり、市民サービスの向上という『目的』をしっかりと理解したうえで取り組むことの必要性が再確認された。

（Ｃ委員）
〇わたしの避難計画事業
　今年の年始に能登半島地震が発生し、改めて更なる災害対策に取り組まなければならないと考え、沼津市のきめ細やかな取り組みを学ぶこととなりました。
　この取組は、静岡県と共同で取組まれている防災啓発資料に基づき、市民へ「自分だけの避難計画書」作成に取組まれた経緯、実績、課題などについてご教示いただき、今後の本市が目指す安心安全なまちづくりに生かしたい

私からは次の質問をしました。
・市民の理解と協力度合いはどうなのか？
・市民全体で私の避難計画はどの程度進んでいるのか？
・全世帯数の何パーセントが取組まれているのか？
・行政の避難計画等と違って、自治会単位の訓練において当計画事業を実行されている自治会との連携はどのように関わっているのか？

上記の質問に対して、それぞれ回答をいただきましたが、取組の集計等は行っていないが、自助・共助・防災意識は確実に高まっているとのことでした。

私の避難計画に伴う様々な資料をいただき本市で生かしていきたいところです。

○リノベーションまちづくり事業

空き家や空き店舗などの遊休不動産の再生を面的展開して、エリア、まちのリノベーションへ展開されている事業の経緯、実績と課題について、ご教示いただいき公有地の資産活用も含めて、学ばせていただいた。

私からは次の質問をしました。
・昭和５６年の耐震基準の見直し以前の建物についても対象にされているのか？
・空き家に対する物件権利の問題点などは、どのような状況なのか？
・質問と回答を繰り返しましたが、沼津市は商業に関わっておられる規模が本市とはおおきな差があり、空きテナントなどをリノベーションしやすい環境にあり、本市での今後の取組にあたっては、違った角度になると感じました。

また、沼津市民の若者たちがリノベーションにチャレンジする人数があまりにも多数であり地域文化が元々あることを知りました。

○裾野市ＤＸ方針について

日本一市民目線の市役所実現に向けた取り組みとして、市長戦略がありビジョンは、人と企業に選ばれるまちとされていた。

①本市においての DX 施策の取組み状況は、明確な目標値など進行中であり先進地の取組みについてご教示いただいた。

なお、裾野市では、3 か年を対象期間として重点的に取組まれていた。

私からは次の質問をしました。
・裾野市役所では、DX に取り組む体制は、どのようになっているのか？要員数は？所属長の職位は？などの質問をしましたが、やはり市長戦略のことから副市長もＤＸに精通された方であり、所属長も部長級とされていました。

本市においても、世の中に生成ＡＩが増々導入してくることから、これらの施策を遅れないよう取組まなければならない時代となり、職員の研修を行い特に個人情報の扱いなど、セキュリティ対策にも万全を期していかなければならないと強く感じました。

（Ｄ委員）
○わたしの避難計画について
　静岡県が南海トラフ沿いで発生するマグニチュード８～９の巨大地震等の災害に対して、どの警戒レベルで、どこへ避難するのかをあらかじめシュミレーションしておくために、県民一人一人に対して作成を呼び掛けているもので、沼津市ではさらに地域ごとに津波の高さや液状化などの詳しい情報を示し、一人一人に対して作成を指導・援助しているものである。
　野洲市とは想定される災害が違うため直接比較すべき状況ではないが、要支援者の把握や避難場所の確認など日頃から災害時の行動を考える上で参考になるべき点も多いと感じた。

○リノベーションまちづくりについて
　沼津市は駅前を中心に古くから商工業が栄え、商店街等を形成していたが、シャッター商店街と言い表されるように空き家や空きビル、空き地などの民間遊休不動産や利用度の低下した公共施設、公共空間が増加してきた。
そこで、これを民間主導で事業を興し、行政は支援者として並走する形で、従来の「ないものをつくる」まちづくりから「あるものを活かす」まちづくりへ発想の転換を行い、地域資源を活かす形でのリノベーションを展開しているものである。
　現在までに、U ターン、I ターン、J ターンなど様々な人材延べ 5,300 人以上がかかわり、72 店舗以上のリノベーションを実現してきている。
　ただ、沼津市は古くからの駅前商店街や中心市街地を形成しており、野洲市とは単純に比較できない部分もあるが、その考え方や取り組み手法は大いに参考になるものである。

○裾野市 DX 方針について
　裾野市は、静岡県東部の富士山の裾野に位置し、面積１４０平方キロメートル、人口 49,000 人の市であり、東京から９０キロメートル、約１．５時間の距離にある。
「日本一市民目線の市役所」、「人と企業に選ばれるまち」を市長戦略の目標に掲げまちづくりを進めている。その成果か、トヨタ自動車㈱の進める未来都市「ウーブン・シティ」の建設が裾野市内のトヨタ東富士工場跡地(約 70 ヘクタール)で進められている。
裾野市では市民満足度の取得と行政サービスの継続的な改善が DX 取組の起点である。(DX とはデジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を活用して業務プロセス等を改善していくこと)村田市長が令和４年１月に就任してから進み、DX の専門家である及川副市長兼 CIO が就任してから本格的に進んだ。
　例えば、従来の窓口であれば、来庁者が記載台で申請書を記入し、呼び出しを受けてから窓口でチェックを受けた後、待合スペースで待機という流れであったが、この取り組みにより、既存の様式を申請者目線で入力しやすいフォームに改善するとともに、職員とともに申請書を記入作成する方法に改善することで、チェックも同時にでき目事から間違いも減少し、待ち時間も少なくなり、来庁者、職員ともに短時間で完結するようになるなど効果が現れている。そのほか、PC の業務環境改善や業務ネットワークの無

線 LAN 化等により、職員のデジタル環境に対する満足度が劇的に改善され、ペーパーレスなどの取り組みも進んでいる。
　令和５年度から庁内にデジタル部を設置し、CIO 補佐官にデジタル庁の千葉氏を任命するとともに、令和６年度からは ICT 推進員制度から業務改革推進員制度に変更し、デジタル化の推進により業務の負担軽減が実感できることをめざしている。
本市においても、従来から市民生活相談課を中心としたワンストップービスを実現してきたが、より ICT を活用した住民にやさしい取り組みに活かせないか検討すべきと考える。

（Ｅ委員）
〇わたしの避難計画事業について　〇リノベーションまちづくりについて
　私の視点としては、交通インフラを見てみたかったので、昼食時間内で視察した内容を報告します。沼津といえば、「干物の街」、漁港に行ってみたく思った。個人的に以前勤めていた会社の社長が沼津出身で、何回か干物を大量に送ってきていた。俗にいう「干物のアウトレット」である。頭が無かったり、尻尾が切れていたり。贈り物でもなければ、最初から不要な部分である。
　まず、駅の観光案内で「干物」の売っている場所を聞いたが、駅地下のスーパーなど少しズレた案内であった為、駅周辺を見て回ったが、商店街は休みであった。
そこで、タクシーかバスで移動を決めた。バスが漁港まで 20 分おきに２社の会社が交互に運行していた。200 円で 10 分ほど。
　観光名所の千本松を通って漁港についてびっくり、観光バス等で盛況。目当てのアウトレット商品は売り切れていたが、宅配で調達しました。
　帰りも、市場玄関からバスが駅向けで、待機。集合時間に間に合った。
これが、交通インフラの充実と思いました。
① 避難計画については、津波を想定していて、背後の富士山については触れてはいけないような雰囲気でした。納得ができなかった。
② 観光地と漁港と空洞化する駅前　東京都心には通勤できない「もどかしさ」を感じた。
〇DX 方針について
　パソコン上で、都市計画の詳細がわかる。市役所に足を運ばなくても良い環境を作っていた。野洲市もこの３月から始めたことをアピール。
混むゴールデンウイーク明けの窓口業務の予約制は、過去の教訓から学んだサービス。トップの意気込みが感じられる。ただ、カタカナが多用され、お年寄りには不評。
駅前の賑やかな雰囲気は無い、JR の支線だからか？

【沼津市　７月３日（水)】(沼津市役所　本庁舎３階第３・４委員会室)

◆沼津市議会　高橋達也議長の歓迎挨拶

◆沼津市議会　議場にて

【裾野市　７月４日（木)】(裾野市役所　本庁舎３階第１委員会室)

◆裾野市議会　中野純也議長の歓迎挨拶・市の概要説明

◆裾野市議会　議場にて